

令和

4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	企業誘致促進事業	会計名称	一般会計			担当課 所属長名	商工観光課 岡井隆治			
		予算科目	7 款 1 項 3 目	事業番号	3190		担当責任者名	木曾智仁		
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)						実施期間 【開始】 【終了】	令和／平成 18 年度 令和 年度(予定) ■ 設定なし		
法令根拠等	伊予市企業誘致促進条例、同条例施行規則									
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 活力ある商業・工業の振興									
総合計画における本事業の役割	企業誘致及び既立地企業の留置対策に努め、働きたいと思える環境を整える。									
事業の対象	企業、企業誘致関連団体			事業の目的	企業の立地をしようとする者に対し、必要な用地等や従業員の確保に関する協力をを行うことで、誘致を図るとともに、既に立地している企業の留置対策に努め、企業活動の活発化と新規雇用の創出を図る。					
事業の内容 (整備内容)	工場を立地した事業所に対し、企業立地奨励金や雇用促進奨励金を支給する。また、工業の振興に関する事務経費や県内協議会へ負担金を支払う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	首都圏の企業へニーズ調査を行い、結果を関係部署と共有した。					

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)									
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績				
直 接 事 業 費	106,091	45,653	0	0	0	45,924	企業立地促進奨励金交付件数 雇用促進奨励金件数 産業立地ミーティング参加	件 人 回	2 5 0	2 0 1	2 0 1	2 0 1				
国 庫 支 出 金	33,000	0	0	0	0	0										
県 支 出 金	0	0	0	0	0	0										
地 方 債	0	0	0	0	0	0										
そ の 他	0	0	0	0	0	0										
一 般 財 源	73,091	45,653	0	0	0	45,924										
職員の人工(にんく)数	0.20	0.10				0.10										
1人工当たりの入件費単価	7,841	7,794				7,794										
※ 直接事業費+入件費	107,659	46,432				46,703										
主な実施主体	直接実施	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		企業立地促進奨励金、雇用促進奨励金、用地取得奨励金		→										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)							5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	5年間の合計				
							21,886	21,886	21,886	4,500	4,500	74,658				
成 果 指 標	指 標	市内工業団地を中心とした立地企業数			単位	区分年度	前 年 度	4 年 度	5 年 度	目標	毎 年 度					
	指標設定の考え方	これまで企業立地の促進奨励措置を施した申請事業所を計上していたが、企業立地に見合う条件の土地の整理がついたことから、当面留置を目的とした指標の設定とする。			社	目 標	23	23	23	23						
	指標で表せない効果					実 績	23	23								

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		企業誘致の促進に向けて、情報収集を行うため、えひめ産業立地フェアへの参加など準備を進めている。										
事務事業の評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業成果・工夫した点	大阪で開催されたえひめ産業立地フェアに参加するなどして、県外企業にPR活動を行った。首都圏の企業が拠点を地方へ移転する場合の税制優遇に関する制度等、企業進出に関する情報収集・学習を行った。			
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等の二つに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理制度に対応しておらず、見直しが必要である。	4							
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4							
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の苦労した点・課題	面積規模の大きい海岸埋立地の企業誘致が完了したこともあり、大規模用地への工場誘致は、現段階で適地が無い状態である。 一方で、リモートオフィス、テレポオフィス用の中規模事務所に関する問い合わせが徐々に増えている状況を踏まえ、今後そうした用途に転用可能な空き店舗等を調査・整理する取り組みを進める必要がある。			
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3							
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は最大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4							
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 誘致した企業への支援は必要と判断し、事業継続と判断する。			
			コスト効率	5 投入コスト以上での成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向け取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3							
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3							
評価	一次判定（所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	所属長の課題認識	市内に大規模な事業用の土地がないため、活発な誘致活動は難しいが、将来開発等が進んだ際には、効率的な誘致が進むよう、常に情報収集に努めること。 誘致促進奨励金の活用見込のある事業者の把握に努め、実態に沿った奨励金の算定、財源確保を行うこと。			
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等の二つに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理制度に対応しておらず、見直しが必要である。	4							
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3							
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	所属長の課題認識				
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3							
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は最大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	3							
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	所属長の課題認識				
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向け取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3							
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4							

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。 <input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 市街化調整区域での産業系土地利用について、関係部署と情報共有し検討する事。 <input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性（ACTION）

の経 最 終 者 判 会 議 の 議 事	事業の方向性	コメント欄
		<input type="checkbox"/> さらに重点化する。
		<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。
		<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。
		<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。
		<input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。